

令和7年度 中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業 登録企業募集要項に基づき、下記のとおり登録を申し込みます。

提出日(発送日)を記入してください

令和7年 月 日

公益財団法人東京しごと財団
理事長 殿

企業等の所在地(登記上の本店所在地)
企業等の名称
代表者役職
代表者氏名(代表者自署)

東京都千代田区飯田橋三丁目10番3号
株式会社〇〇〇
代表取締役
東京 太郎

所在地および名称は、法人登記の履歴事項全部証明書どおりに記載してください

代表者役職名も必ず記載してください

代表者氏名は必ず自署とし、押印は不要です

1 企業概要等

ふりがな	カブシキガイシャ〇〇〇		
企業等の名称	株式会社〇〇〇		
本社又は主たる事業所所在地	〒 102-0072 東京都千代田区飯田橋三丁目10番3号		
採用予定者の勤務予定地 ※本社又は主たる事業所が東京都ではない場合は記載してください	〒 登記上の本店所在地が東京都外の企業は、こちらに東京都内の勤務予定地を記載してください		
企業ホームページアドレス ※無しの場合はその旨を記載してください	〇〇〇.〇〇〇.〇〇.〇〇		
事業概要 ※150文字程度でご記入ください。	企業全体で常時使用する人数を記入してください。常時使用する従業員とは「あらかじめ解雇予告を必要とする者(労働基準法第20条)」をいいます。 https://www.chusho.meti.go.jp/faq/faq/faq01_teigi.html#q1		
常時使用する従業員数	75 名	資本金	1,000万 円
業種、募集職種 ※該当する業種にチェック☑を入れ、具体的な募集職種名を記載してください。 ※業種が2つ以上該当する場合は主となる業種名に下線を引いてください。	業種	募集職種	
	建設分野	02 研究・技術の職業(厚生労働省編職業分類)	
	☐ D.建設業	本事業の対象職種であることが確認できる具体的な職種名を記載してください。 なお企業独自でつけた職種名の場合は厚生労働省編職業分類 02研究・技術の職種名から該当する職種名を参考に記載してください。	
	☐ L.学術研究, 専門・技術サービス業のうち74.技術サービス業(他に分類されないもの)の7421.建築設計業		
	☐ L.学術研究, 専門・技術サービス業のうち74.技術サービス業(他に分類されないもの)の7422.測量		
	IT分野 (G.情報通信業)		
	☒ 39.情報サービス業	プログラマー ITシステム設計技術者	
☐ 40.インターネット附随サービス業			
ものづくり分野			
☐ E.製造業			
採用予定人数 ※本事業の専用枠での採用予定人数を選択ください。	計 3 名	1〜3名のうちいずれかを選択してください。※登録決定後の変更はできま	
出えん額 ※希望する金額ひとつにチェック☑を入れてください。 なお、申込後の変更はできませんのでご注意ください。	☐ ①5万円×3年間(最大)	☒ ②12万円×3年間	☐ ③25万円×3年間
※選択する額について同額を都が負担します。 ただし、登録者の奨学金返還残額がこれを下回る場合にはその金額を上限額とします。 右記3つのうちいずれかを選択してください ※登録決定後の変更はできません			

2 連絡担当者

ふりがな	いいだばし いちろう		
担当者氏名	飯田橋 一郎		
所属部署名・役職	人事部 人事係長	メールアドレスは担当者が変更になった後も連絡可能なアドレス(組織のアドレス／例:jinji@～～)を推奨しています	
電話番号	03-1234-5678		
メールアドレス	〇〇〇@〇〇〇.〇〇.〇〇		

※電子申請の場合は、jGrants申請画面の「申請担当者の連絡先」と同じ連絡先を記入してください。

3 添付書類 ※下記4点全てそろっているか、発送前に今一度ご確認ください

(1) 法人登記の履歴事項全部証明書 原本(発行日から3ヵ月以内のもの)
※令和6年度登録企業であった法人が令和 7年度登録も希望する場合で、令和 6年度登録の際に提出し、かつ当該内容に変更が生じていない場合に限り、令和 7年度登録の際は提出を省略することができます。
※個人事業主は個人事業の開業・廃業届出書の写し及び住民票記載事項証明書の原本(発行日から3か月以内のもの)の提出が必要です。
個人事業主の氏名及び住所、生年月日が記載されているか確認してください。

(2) 都税に係る納税証明書 原本(申込日時点で、納期が確定した直近のもの)

(3) 会社概要(様式任意:パンフレット、HP掲載内容等)
※本社が東京都ではない場合は、東京都内の事業所所在地が記載されていることが必要です。
※登記上の本店所在地と本社又は主たる事業所の所在地が異なる場合は、どちらの所在地も記載されていることが必要です。
※令和6年度登録企業であった法人が令和 7年度登録も希望する場合で、令和 6年度登録の際に提出し、かつ当該内容に変更が生じていない場合に限り、令和 7年度登録の際は提出を省略することができます。

(4) 誓約書(様式第2号)

下記の内容が記載されていることをご確認ください
①企業等の名称 ②事業概要 ③業種
④代表者氏名 ⑤事業所所在地
⑥従業員数(※申込書に記載の人数と同一であること)

・記載いただいた項目のうち、「1 企業概要等」については、登録企業一覧の情報として本事業専用ウェブサイトに掲載いたしますので、ご了承ください。

・本登録申込書の記載内容は、中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業のために使用し、それ以外の目的で使用はいたしません。また、中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業の委託事業者に申込情報を共有いたしますので、ご了承の上、お申込ください。